

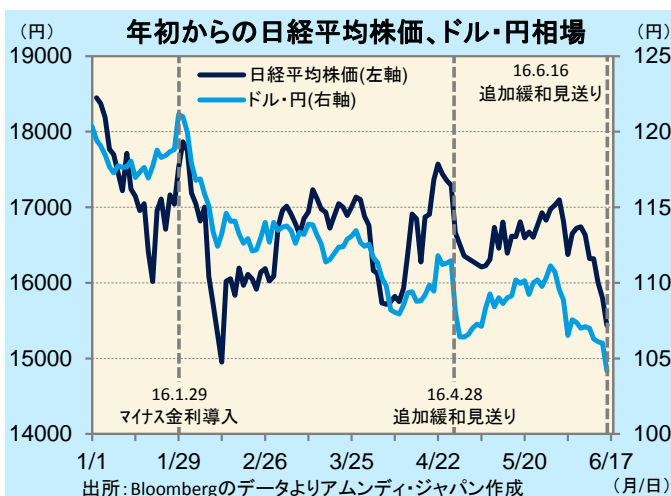
日銀金融政策決定会合について

- ① 15-16日の金融政策決定会合では4月に続いて追加緩和が見送られ、市場は株安、円高となりました。
- ② 引き続きマイナス金利の効果を見極めるスタンスです。英国国民投票の影響もあったと見られます。
- ③ 7月に追加金融緩和の可能性が残りますが、今後は財政も合わせた政策パッケージが重要です。

再度、株安、円高に見舞われる

15-16日と日銀金融政策決定会合が開かれました。マイナス金利付き量的質的金融緩和は前回から据え置かれました。

今回は、6月23日にEU残留・離脱を問う英国の国民投票を控え、離脱リスクを織り込む動き(株安、円高)が進行していた状況で開かれた会合でした。積極的な政策判断が難しい中で、結果は大方の予想通り政策判断が据え置かれましたが、市場は大幅な株安、円高に振れました。日経平均株価は前日比-3.05%の1万5434.14円で終わり、ドル・円相場は午後4時時点で103.72円(Bloomberg)と、前日午後3時時点から2.45円の円高となっています。大方の予想通りだったので、市場への影響は限定的と思われましたが、リスクを取りにくい環境の下で、「政策据え置きへの失望」という形で短期的に株安、円高の余地を試す動きが出た可能性があります。



英国国民投票終了までは動きにくい環境、中長期的な見方は変わらず

会合後に大きく、株安、円高に振れたこともあり、これが経済活動、インフレ動向などに影響を与えると判断されれば、次回の会合(7月28-29日)で追加金融緩和が実施される可能性はあると考えられます。ただし、現在の日本経済は、金融政策依存から、財政出動も合わせた政策パッケージが求められているため、今後の政府、国会による第2次補正予算の議論が重要になります。

なお、本日の株安、円高はやや極端であり、長続きしないと思われませんが、英国国民投票が終了するまでは積極的に動きにくいこともあり、目先は神経質な動きになると思われれます。ただし、6~12カ月の見通しでは、米国の緩やかな利上げの下で、リスク回避優先の円高傾向は一巡し、1ドル110円程度に落ち着くと予想しています。したがって、過度な円高に伴う業績不安が後退し、年度内に日経平均株価が1万8000円前後の水準に回復する可能性は十分にあると見ています。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。